

## はじめに

平成30年6月時点での全国の障害者雇用者数と雇用率は、いずれも過去最高を記録した。雇用者数で見ると、約53万5千人となっており、雇用率は2.05%(前年比0.08ポイント増)となった。障害種別構成比では、身体障害者64.7%、知的障害者22.7%、精神障害者12.6%となっているが、前年比伸び率では、全体で7.9%の伸びとなっている中、精神障害者は34.7%増となり引き続き他の障害者に比べて高い伸びを示している。

平成30年度は4月1日に精神障害者が雇用義務の対象となり民間企業の法定雇用率が2.2%に引上げられるとともに、あらたに障害者総合支援法による就労定着支援事業が実施されるなど、障害者雇用をめぐる環境は一層充実してきている。

こうした情勢の変化に対応するため、当事業団では今後5年間の事業計画を定めた「ワークサポート杉並・事業推進プラン」(2019~2023年度)を策定したところである。

平成30年度の当事業団の事業を振り返ってみると、杉並区から受託した障害者就労支援センター事業については、新規登録者は3年連続で100人を超え102人となった。年度末累積登録者は1,030人となり前年度末と比べ8.6%増となった。障害種別構成比では、身体障害者が9.1%、知的障害者が40.7%、精神障害者が49.3%、手帳なしが0.9%となっており、累積登録者の内590人(57.3%)が定着支援対象者となっている。

また、新規就職者は63人で、前年度と比べると4人減となり、全体の内73.0%が精神障害者であった。就労相談については合計件数10,930件であり、前年度比813件(8.0%)の増となったが、特に電話相談が前年度比532件(8.0%)増となっている。

就労の場の開拓では、区内等企業に対して、まず実習機会の開拓や障害者への理解が進むよう、「事業推進プラン」の実践に向けた計画的な取り組み方法を検討、準備した。また、余暇支援事業では、ワクサポ広場や茶話会、家族交流会の参加者が増加した。その他、特別支援学校等生徒の実習受入れ等については、参加者の増加とともに当事業団の利用促進に努めた。

障害者総合支援法に基づく「就労移行支援事業」では、延べ利用者数は前年度と比べると5人減となる一方、就職者は前年度と同じく10人となった。

さらに、年度途中より同支援法に基づき、新たに「就労定着支援事業」を利用者(障害福祉サービス受給者13人)に対して実施し就労継続を図った。

## 事業実績

### 1 障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 (第1号事業)

#### (1) 就労相談

区市町村障害者就労支援事業の実施にあたっては、就労支援コーディネーター及び生活支援コーディネーターを配置し、就労移行支援事業との連携を図りながら就労相談業務の強化を図った。また、就職を希望する者及び現に就労している者に対し、就労に関する情報の提供を進め、日常生活面を含めた職業生活を送るための幅広い相談業務を実施した。一方で、就労準備の前段階として区内福祉施設等の利用が望ましい方には、施設情報などを利用者のニーズに応じて提供した。

10,930件	内訳	電話等	7,175件	(6,643件)
(10,117件)		来所	1,301件	(1,230件)
		訪問等	2,454件	(2,244件)

( )は前年度実績、以下同じ

#### (2) 職業評価

身近な地域で短期間の職業評価を受けたいという地域のニーズに応え、東京都障害者職業センターのバックアップを受け当事業団において、区委託による職業評価事業を実施した。

この事業により、区内の就労を希望する障害者が、職業評価を利用しやすくなるとともに、障害者を支援する職員が職業能力・適性、就労面での課題等を評価・把握する職業評価を身近なサービスとしてとらえてもらえるようになり、個人の状況に応じた支援計画の策定及び就労に向けた支援を地域で円滑に実施できる環境整備につながった。

また、区委託による「就労系福祉サービスの利用に係る職業評価」を実施した。

区委託の職業評価実施人数	11人	(13人)
(うち就労系福祉サービスの利用に係る職業評価7人を含む)	(3人)	

#### (3) 登録制による就労・生活支援

在宅や福祉施設に在籍する就労希望の障害者、就業していて定着支援あるいは転職を希望する障害者などを対象に、企業開拓で確保した企業体験実習や企業内実習を活用した就労支援、区役所実習や委託訓練等の諸制度を活用した就労支援、個別相談の手法による就労支援、就労移行支援事業を活用した就労支援などの就労面の支援と福祉事務所、保健センター、相談支援事業所等との連携による生活面の支援を一体的に行った。

また、就職後の不安や悩みの解消、ビジネスマナーの再学習、働く障害者の余暇の充実を目的とした余暇支援事業として、就労継続中の障害者を対象とした月2回（原則として第1・3金曜日オフタイム）の「ワクサポ広場」を実施した。

さらに就労継続中の知的障害者を対象とした「交流会」、就労継続中の精神・発達障害者を対象とした「茶話会」、就労継続中の発達障害者本人と家族を対象にした「交流会」を実施した。

また、就労継続中の障害者の中でパソコンのスキル向上を目指す者に対して、パソコン講習会を実施した。

当該年度の新規登録者	102人	(118人)
年度末の累積登録者	1,030人	(948人)
就職者数	63人	(67人)
	(就労移行支援事業利用者10人を含む) (10人)	
定着支援対象者	年度当初 504人	(465人)
	年度末 590人	(558人)
	(就労定着支援事業利用者13人を含む) (-)	
定着支援件数	6,380件	(5,070件)

余暇支援事業	ワクサポ広場(障害者向け)	761人	[22回開催]	(675人)
	交流会(知的障害者向け)	73人	[2回開催]	(68人)
	茶話会(精神・発達障害者向け)	27人	[2回開催]	(20人)
	本人・家族交流会(発達障害者向け)	22人	[1回開催]	(16人)
	パソコン講習会(障害者向け)	35人	[6回開催]	(33人)

#### (4) 就労の場の開拓

障害者(知的・精神)のための就職準備フェアの開催

主催：新宿区勤労者・仕事支援センター、中野区障害者福祉事業団  
杉並区障害者雇用支援事業団、新宿公共職業安定所  
東京障害者職業センター

後援：新宿区、中野区、杉並区

日時：平成30年12月6日(木) 13:30~16:00

場所：東京新卒応援ハローワーク出会いのフロア(小田急第一生命ビル21階)

内容

第1部では東京障害者職業センターの職業カウンセラーによる就職準備講座を障害別に行い、「就職に向けての心構え」をテーマに講話を実施した。

第2部では「企業担当者と働いている人からのメッセージ」と題して、企業担当者、就労継続中の障害者、支援者による講話を障害別に行った。

参加者数 95人

実習・雇用の場の確保

就労支援コーディネーター及び地域開拓促進コーディネーター等を配置し、求人

票や就職面接会、就労支援機関等からの情報を基に、区内等企業に対し電話・訪問による職場開拓を行った。

さらに、定例の職員ミーティング等を活用して「事業推進プラン」の実践に向けた計画的な職場開拓の方法について検討のうえ準備を進めた。

企業数	区内	25社
	区外	36社

#### (5) 職場体験機会の提供

区内の福祉施設利用者や地域の在宅者等で就職を希望する障害者が、仕事への自信を持ち、就職への意欲を高められるように、企業開拓で確保した企業や区役所等での職場体験実習を実施した。

また、区内福祉施設・特別支援学校等から実習生を受け入れ、事業団で実施している就労移行支援事業での実習を通して職業能力・適性の把握、職業意識・就労意欲の向上を図った。

#### 職場体験実習（杉並区内）

	実習場所	実習内容	実習の時期	実習者数
体験型	区役所	封入、丁合、シール貼り、スタンプ押し、チラシの仕分け等の軽作業	6～12月 (1～3日間)	5人
	コモン計画研究所	PC入力、事務補助等	6～2月 (1～5日間)	6人
実践型	杉並区社会福祉協議会	タックシール貼り、会報発送業務の軽作業等	4月～3月 (各5日間)	5人
	阿佐谷図書館	本の返却、スタンプ押し等の軽作業	5、10月 (各5日間)	2人
	コモン計画研究所	PC入力、事務補助等	8月 (1日間)	1人
	中央図書館（区）	本の返却、軽作業	10、11、1月 (5～10日間)	3人
	区役所	封入、丁合、テーブル拭き、シール貼り、スタンプ押し、リフレットの仕分け等の軽作業	1月 (2日間)	1人

特別支援学校等生徒の実習・体験学習の受入

学 校	学 年	実習の時期	実習者数
阿佐ヶ谷中学校 (特別支援学級)	3年生	6月4日～8日(1人) 7月2日～6日(1人) 7月9日～13日(1人)	3人
大宮中学校 (特別支援学級)	3年生	9月3日～7日(1人) 9月10日～14日(1人) 9月18日～21日(1人)	3人
練馬特別支援学校	3年生	10月15日～19日(1人)	1人
青鳥特別支援学校	3年生	11月12日～16日(1人)	1人
中野特別支援学校	3年生	9月10日～14日(1人) (13、14日はB型アスルト) 12月3日～14日(1人) (5、7日はB型アスルト) 12月10日～14日(1人) 2月7日～14日(2人)	5人
永福学園 (肢体不自由教育部門)	2年生	1月15日～17日(1人)	1人
永福学園 (就業技術科)	3年生	1月21日～25日(1人)	1人

2 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援

(第2号事業)

(1) 情報の提供

情報提供

ハローワーク新宿主催の「障害者雇用促進セミナー」など新規の企業開拓及び企業実習の開拓、地域の事業主等関係機関への啓発活動、障害者雇用を実施している職場訪問等の際に、企業向けパンフレット等を配付し、障害特性の理解と障害者雇用等の理解を得るための資料として活用した。

個別相談

区市町村障害者就労支援事業の実施に伴い、就労支援コーディネーター及び地域開拓促進コーディネーターを配置し、就労移行支援事業との連携を図りながら、障害者を雇用している、又は雇用する意向のある事業主に対し、障害者の雇用・職場定着に関する助言、仕事の切り出し、雇用職場の環境整備、その他の助言・援助を実施した。

相談件数

643件

## (2) 企業向けセミナーの開催

主に事業主、人事担当者等に対し、障害者を雇用するにあたっての関連事項についてのセミナーを開催し、障害者雇用の理解を深めることにより、障害者雇用の促進と就業障害者の職場定着を図った。

### 企業向けセミナー

実施日	平成30年6月29日(金)
対象者	事業主、人事担当者、障害者施設等の関係職員
場所	ワークサポート杉並 会議室
テーマ ・ 内容	第一部 就労定着支援事業の概要について 第二部 業務別に求められる職業準備性について ・講演 ・質疑応答、意見交換
講師	第一部 東京都福祉保健局 障害者施策推進部 地域生活支援課 課長代理 第二部 筑波大学附属大塚特別支援学校教諭
参加者	18人

## 3 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発(第3号事業)

### (1) 情報の提供

以下の4項目のほか、関係機関等で実施されるセミナーの講師として事業団職員を派遣し、障害者雇用支援事業団事業の説明、都・区内の障害者雇用の現状と職業準備性の向上などの雇用支援にかかる情報を提供した。

#### ワークサポートだよりの発行

隔月発行とし、その時々々のタイムリーな情報の提供に努めた。

・「ワークサポート杉並だよりの」・事業団の活動状況等を紹介する広報紙

発行部数 1回 1,300部 4回発行

#### 事業団ホームページの運営

- ・障害者と企業担当者等に向けて、事業団の活動内容、活動状況を紹介した。
- ・就職相談会の紹介等、イベント等の情報提供に努めた。
- ・「みんながんばってます」コーナーと「会報(ワークサポート杉並だよりの)」アーカイブページによりバックナンバーを提供した。
- ・事業団活動の情報開示の一環として、事業計画書・収支予算書、事業報告書・決算書等の資料を更新した。

#### セミナーの開催

下表の内容でセミナーを開催し、障害者やその家族、作業所や相談事業所などの

関係職員、一般企業の社員等が障害者の就労について考える機会を提供し、障害者の雇用に関する普及啓発を行った。また、事業団の活動内容を紹介した。

企業向け普及啓発セミナー（企業向けセミナー(P.6)の内容を再掲）

実施日	平成30年6月29日（金）
対象者	事業主、人事担当者、障害者施設等の関係職員
場 所	ワークサポート杉並 会議室
テーマ ・ 内 容	第一部 就労定着支援事業の概要について 第二部 業務別に求められる職業準備性について ・講演 00 ・質疑応答、意見交換
講 師	第一部 東京都福祉保健局 障害者施策推進部 地域生活支援課 課長代理 第二部 筑波大学附属大塚特別支援学校教諭
参加者	18人

ワークサポートセミナー2018（区民向けセミナー）

実施日	平成30年11月14日（水）
対象者	区民、障害者就労関係機関・作業所職員、障害者家族、企業担当者
場 所	杉並区役所 第4会議室
テーマ ・ 内 容	第一部 パーソルグループの事業展開について 第二部 今後の障害者雇用について
講 師	パーソルサンクス株式会社 代表取締役社長
参加者	35人

地域の支援者向けセミナー（雇用支援ネットワーク会議(P.10 に掲載)としても実施）

実施日	平成30年 6月12日（火） 平成30年12月11日（火） 平成31年 1月 8日（火） 平成31年 2月12日（火）
対象者	障害者通所施設職員、相談支援事業所職員・関係職員
場 所	ワークサポート杉並 会議室
テーマ ・ 内 容	成年後見制度の概要と事例検討について 知的・発達障害者の性と支援～対人関係をゆたかに～ 就業支援に必要なアセスメント、職業準備性向上に関する支援について」 発達障害者の特性と就労支援について
講 師	杉並区成年後見センター 相談員 東京都心身障害者福祉センター 地域相談支援担当 東京障害者職業センター 主幹障害者職業カウンセラー 認定 NPO 法人 育て上げネット 臨床心理士
参加者	25人 22人 18人 24人

## 家族向けセミナー・交流会

実施日	平成30年10月2日(火) <第1回>
対象者	企業就労を考えている障害のある方の家族 障害者施設などの関係機関の職員
場 所	ワークサポート杉並 会議室
テーマ ・ 内 容	障害のある子の家族が知っておきたい「親なきあと」～「親あるあいだ」の準備(親なきあとのために今から準備すること)
講 師	渡部行政書士事務所「親なきあと」相談室代表
参加者	33人

実施日	平成31年2月17日(月) <第2回>
対象者	障害のある方のご家族、障害者施設・機関等の支援員等
場 所	ワークサポート杉並 会議室
テーマ ・ 内 容	地震等の災害から大切な人を守る知識と技術 ・講演「震災への備え、震災時の対応、避難所での過ごし方」など ・実技「応急手当のやり方」など
講 師	日本赤十字社 東京都支部救護課講習係職員
参加者	8人

## その他普及啓発

「福祉会館まつり」、「杉並区障害者週間事業」のイベントの他に、地域の事業活動にも参加し、事業団活動や障害者の雇用促進について普及啓発を行った。

実施日	イベント名	会 場	内 容
10月13日(土)	福祉会館 まつり	障害者福祉会館	・障害者団体・施設紹介パネルの 展示 ・模擬店出店による事業団のPR
11月26日(月) ～ 12月2日(日)	杉並区障害 者週間事業	区役所	・障害者団体・施設紹介パネルの 展示など
12月13日(木) 20日(木) 27日(木)	地域美化事業 支援活動 (清掃実習)	下高井戸 八幡神社	・境内の清掃の手伝い

## (2) 就労情報の収集

月に1回、公共職業安定所に出向き就職情報の検索及び収集を行うとともに、同所の提供する求人情報をオンラインで受ける環境を整備した。新宿公共職業安定所、中野区障害者福祉事業団、新宿区勤労者・仕事支援センター、中野特別支援学校等と情報交換を行い、就職と実習の受入を希望する企業情報を収集した。



また、区内企業等に電話で職場開拓を行うなど、より広域の情報を入手することができた。新聞折りこみの求人ちらし、インターネットで検索できる一般求人情報も参考にした。

さらに、広域の就労支援機関連絡会等に積極的に参加し、意見交換や情報の収集を行った。

### (3) 職域開拓及び研究

担当制による開拓作業を実施したほか、職場訪問の情報を週1回の職員ミーティングで報告し、開拓方法等を検討した。

また、発達障害者の就労準備等の支援を行う専門機関を訪問し、効果的な支援方法について研究した。

### (4) 利用者等を対象とした調査・研究

平成30年度就職者を対象に、就労に至るまでの過程で有効な支援を提供できたか、今後どのような支援を希望するか等についての顧客満足度調査を実施した。

実施方法：四半期ごとに就職者を集計し調査票を送付

送付数 39件

回収数 23件(回収率58.9%)

数値は平成30年12月末現在

過去3年間の登録者のうち未就労者を対象に現況、今後の支援希望等について調査した。

実施方法：平成31年3月に調査票を一斉送付

送付数 70件

回収数 22件(回収率31.4%)

## 4 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援

(第4号事業)

### (1) 区内福祉施設等における一般就労促進への支援

区内福祉施設等に在籍している障害者の企業等への一般就労を促進するため、各施設等を定期的に訪問し、企業等への就労に向けた支援を施設職員と連携して実施した。特別支援学校に対しても、卒業前に行う企業実習期間において、職場訪問等に事業団職員が同行するなど、特別支援学校の活動に協力をして連携を強化した。

また、杉並区就労支援センター(すぎJOB・すぎトレ)等を定期的に訪問し、事業説明を行うなど事業団の周知と新たな利用者の確保に努めた。

施設訪問等	延べ	176件
特別支援学校への協力	延べ	12件
杉並区就労支援センター説明会	延べ	2回
杉並区・保健予防課等訪問説明	延べ	3回

## (2) 雇用支援ネットワークの活用

障害者の就職及び職場定着のための支援を地域で効果的に行うため、区内の作業所、相談支援事業所、公共職業安定所、特別支援学校等に所属する職員で構成された実務担当者による雇用支援ネットワーク会議を月例で開催した。

また、希望する関係機関には、障害者雇用情報の FAX による随時提供のほか、障害者の就職活動に必要な着眼点や技法を学ぶために企業担当者による講話・企業見学・事例検討・各種研修等を実施し、地域の支援力のスキルアップに努めた。

### 雇用支援ネットワーク会議実務担当者会(実務担当者会11回・企業見学会1回開催)

平成30年度の実施目標		「支援体制づくりと支援力の強化」	
回数	日程	内容	備考
第1回	4月10日	自己紹介 平成30年度「職場実習」事業等の説明について 平成30年度実施計画について 近況報告・連絡事項	29名
第2回	5月8日	シリーズ・参加団体の事業&事例説明 「アゲイン」 企業見学会(8月)の見学先候補の検討について 近況報告、連絡事項	24名
第3回	6月12日	成年後見制度の概要と事例検討について《講演》 企業見学会(8月)の見学先候補の検討について 模擬面接会の検討について 近況報告、連絡事項	25名
第4回	7月10日	障害者雇用対策の現状とハローワークの支援について (企業から本人・支援機関等に望むこと) 模擬面接会の検討について	21名
第5回	8月31日	多くの障害者を雇用し、社内でも障害者雇用の理解を進め、日頃から業務等において当事者が働きやすい取り組みを実践している企業(株いなげやウイング/特例子会社)の見学会を実施	16名
第6回	9月11日	自立に向けた支援について「自立準備性ピラミッドの活用」《講話&演習》 企業見学会(8月)の振り返りについて 近況報告・連絡事項	21名
第7回	10月9日	上半期の利用状況、就労・定着支援状況等について 下半期の事業計画について LGBTに関する情報共有について 近況報告・連絡事項	20名
第8回	11月13日	アセスメントについて「面談による(自己理解等を深める)方向性のすり合わせ」《講話&演習》 就労(定着)支援事例について「外国籍の障害のある方の就労支援事例」《講話》 LGBTに関する情報共有について 近況報告・連絡事項	25名
第9回	12月11日	知的・発達障害者の性と支援～対人関係をゆたかに～ 《講演》 近況報告・連絡事項	22名

第10回	1月8日	就業支援に必要なアセスメント、職業準備性向上に関する支援について《講演》 近況報告・連絡事項	18名
第11回	2月12日	発達障害者の特性と就労支援について《講演》 近況報告・連絡事項	24名
第12回	3月12日	「対話的関係の自己点検」の実施について《演習》 平成30年度の振り返りについて 平成31年度の取り組みについて 近況報告・連絡事項	17名

### (3) 研修会への参加及び実施

指導員研修（高齢・障害・求職者雇用支援機構主催）

職業リハビリテーションに係る情報の提供及び相談、ネットワークの技法、その他障害の特性の理解とその援助の方法について専門的に学び、就労支援を効果的かつ効率的に行うため職員が参加した。

参加職員 8人

指導員研修（雇用支援事業団主催）

事業団・区内作業所等における就労支援機能強化を目的に、他の障害者就労支援機関等や障害者雇用を進めている企業の取り組み事例などを学び、支援担当職員のレベルアップを図った。

参加職員 延べ 105人

指導員研修（その他）

関係機関・団体の主催する研修等に参加して、障害の特性や福祉・労働関係法制度等に関する知識の習得を行った。

参加職員 延べ 42人

## 5 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業（第5号事業）

### 就労移行支援事業の実施

#### 利用対象者の把握

区内の福祉施設、福祉事務所、特別支援学校、保健センター、中部総合精神保健福祉センター、杉並区主催の障害者通所施設入所調整会議等との情報交換を通じて、企業等での一般就労の意向がある障害者で、職業準備性の訓練を必要とする就労移行支援事業利用対象者の把握に努めた。

#### 職業準備訓練の実施

一般就労希望の障害者が、就労に必要な知識・能力と働く意識の向上を図るための訓練を通じて就職し、安定した職業生活をおくることができるよう支援を実施した。

障害者の特性と一般企業が求める障害者雇用での業務内容とをマッチングするために必要な訓練プログラムを開発し、障害者雇用で求めるビジネスマナー研修、コミュニケーショントレーニング、パソコン訓練、区内企業・事業所での清掃訓練などのプログラムを導入することで、職業準備訓練をより多様で実践的な内容で実施し、利用者の就労意欲を高めるサービス提供の充実に取り組んだ。また、より就労意識の向上を図るため施設外就労業務を実施した。

さらに、利用者の特性、就職に向けた能力の向上などの評価を3カ月ごとに行い、利用者の適性を踏まえた職場開拓に力を注いだ。

また、就労移行支援事業所等から就職し、就職後6ヶ月を経過した者（障害福祉サービス受給者）を対象に、平成30年10月より就労定着支援事業（最長で3年間）を実施した。

#### ア) 就労移行支援事業利用対象者（定員）20人

・就職者数	合計	10人
(障害別内訳)	知的障害	6人
	精神障害	1人
	発達障害	3人

#### イ) 就労定着支援事業利用対象者（年間）20人

・実利用者数	合計	13人
(障害別内訳)	知的障害	7人
	精神障害	2人
	発達障害	4人

## 事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。